

No.117 第1回臨時会 6月定例会 2014.8.1

Kimitsu City Assembly News

主な内容

第1回臨時会・6月定例会のあらまし…	2
議案等の審議結果	3
一般質問Q&A	4
委員会の焦点	8
先進地リポート	9
きみつズームアップ	10

発行/君津市議会 編集/きみつ市議会だより編集委員会

いっぱい学び遊



ਦੁਅਰ ਸੁਅਤ Pick Up!



この写真の子どもたち、とても楽しそうですよね。

6月1日に行われた「第11回小糸川遊魚祭り」の光景です。たくさんの子どもたちが水し ぶきを上げ、はしゃいでいる姿は、ほほ笑ましいですね。

君津市にはこれからの季節にぴったりの遊び場所がたくさんあります。三島湖や亀山湖 などへのピクニック、三舟山や高宕山でのハイキング、アスレチックやキャンプ場など、 子どもも大人も一緒に楽しめるスポットばかりです。

6月定例会では、そんな素敵な君津の魅力をさらに発信するべく「地酒で乾杯 | 条例制 定に向けた請願が提出され、採択されました。久留里の生きた水と、6つの酒蔵を持つ本 市の特性を活用し、よりよいまちづくりに向け、市議会も取り組みを進めてまいります。

あらまし

君津中学校屋内運動場 改築工事請負契約の締結などを可決

第1回臨時会は、5月12日の1日間の会期で開かれました。

君津中学校屋内運動場改築工事請負契約の締結についてをはじめとする市長提出議案3議案を 審議し、慎重審議の結果、いずれも原案のとおり可決されました。

台風・大雪の被害農家への 支援予算などを可決

あらまし

6月定例会は、6月5日から6月20日までの16日間の会期で開かれました。

今定例会では、市長提出の4議案と議員提出の1議案、また請願1件と陳情2件を審議し、 慎重審議の結果、いずれも原案のとおり可決・採択されました。

-般質問では9人が登壇し、市政運営について、活発な議論が展開されました。

6月 例 7 *

|議案第1号 成 らなる検討が必要なため継続審査を希望する。

条例名も含めていくつかの文言に関して、さ

●請願第1号

軽自動車税の税率が引き上げられ、自治体 車税との負担水準の適正化等を図る観点で、 のあり方を見直す中で、 国において、国及び地方を通じた関連税制 軽自動車税と自動

|議案第2号

解する。

の自主財源の充実確保が図られたものと理

引き続き、医療費の削減と健全な財政運営に努 低所得者への配慮を欠かすことなく軽減措置の 解する。また、厳しい経済状況を踏まえた中で、 課税限度額の引き上げを行うことについて、 対象範囲を拡大したことについて、評価する。 に、他の健康保険との負担の公平性を保つため、 健全な国民健康保険制度を維持するととも

めていただくよう望む

成

担を課すため、同意できない。

|議案第2号

軽自動車税の増税に関して、さらなる市民負

議案第1号

反

扙

●請願第1号

多い世帯に新たな税負担を課すため、同意でき 価できるが、高額所得者でもない比較的所得の

低所得者に対する税負担の軽減については評

シャルを秘めていると考える。 に寄与する大きな起爆剤となるポテン る。乾杯条例は、市内の経済・産業振興 を飲まない方に対する配慮が不可欠であ 待できる。条例化には、個人の嗜好や ツーリズムなど、観光振興への寄与も期 拡大はもとより、 用すれば、 蔵が各地に点在している。 本市では、 先進市のように、 県内で最多となる6つの 例えば、酒蔵をめぐる その特徴を活 地酒の消費

地域資源の活用を

地域振興にも期待ができる

の政

鴇田

剛議員



一八議員

鴨下議員

池田議員

鴇田議員

真板議員

小林議員

鈴木議員

議案等の審議結果

第1回臨時会

件 名 番 号 本会議の審議結果

◆市長提出議案

1号 君津中学校屋内運動場改築工事請負契約の締結について 原案可決(全会一致)

2号 君津市税条例の一部を改正する条例についての専決処分の承認を求めることについて 原案可決(全会一致) 議室第

議案第 3号 君津市都市計画税条例の一部を改正する条例についての専決処分の承認を求めること 原案可決(全会一致) について

6月定例会

	号	件	名	7.	ト会議の	番議結	課_			
議案第	1号	君津市税条例等の一部を改正する条例の制定	≣について	原	案可決(賛成多	数)			
議案第	2号	君津市国民健康保険税条例の一部を改正する	5条例の制定について	原	案可決(賛成多	数)			
議案第	3号	君津市火災予防条例の一部を改正する条例の)制定について	原	案可決(全会一	致)			
議案第	4号	平成26年度君津市一般会計補正予算(第1	号)	原	案可決(全会一	致)			
◆請願										
請願第	1号	地酒で乾杯に関する請願		採	択(賛成多	数)			
◆陳情										
陳情第	1号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意	見書」採択に関する陳情書	紧	択(全会一	致)			
陳情第	2号	「国における平成 27 (2015) 年度教育予算技	拡充に関する意見書」採択	に関する陳情書 採	択(全会一	致)			
◆議員提出議案										
発議案第	第1号	君津市農業委員会委員の推薦について		原	(案可決	全会一	致)			
発議案第	第2号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見	見書について	原	(案可決	全会一	致)			

20 16 日 日	1312 日日	9 日	6 日	6 月 5 29 日 日	23 日	5 月 12 2 日 日

発議案第3号 国における平成 27 年度教育予算拡充に関する意見書について

由説明、質疑、委員会○議案の上程(提案理○開会・会期の決定 由説明) 【本会議】 ○議案の上程(提案理○開会・会期の決定 ○議案の上程(提案理 由説明・質疑、 〇議案の上程 ○請願及び陳情に対す 委員会付託 ○一般質問 (2人) 〇請願・陳情の上程 6月定例会【本会議 交通体系等調査特別 委員会付託省略、 由説明、補足説明、質疑、 ○議案の一部採決 付託省略、討論) 由説明、質疑、 付託省略、 議会運営委員会 討論・採決) ○委員長報告 総務常任委員会 建設経済常任委員会 文教民生常任委員会 る質疑、委員会付託 〇議案に対する質疑、 ○一般質問(3人) 本会議 議会だより編集委員会 ○一般質問(4人) 議会運営委員会 議会全員協議会 第1回臨時会【本会議】 議会運営委員会 本会議 別会 議案の採決 (質

3 きみつ市議会だより No.117

疑

原案可決(全会一致)



ここが聞きたい!

& <u>A</u>

·般質問の制限時間は 60 分。市政全般にわたり、市長そ の他の執行機関に対し、事務の執行状況や将来への方針など、 自由に質問することが許されています。

6月定例会では、9人の議員が大綱31項目について、 般質問しました。各議員による質問の大綱と主な質問・回答 の概要を通告順に掲載します。

※質問した議員自らが、項目と問答内容を選定しています。

り組み姿勢と責務につい

別職、

勢と責務 特別職の取り組み姿

鴇田

剛議員

(創政会)

財政問題について 君津市総合計画について

引き出すことが重要であ て伺う。 べき方向性を職員へ的確 員の士気と能力を最大限 特別職として、進む 市長 進においては、 各種施策の推 職

う。 込むことが難しい中、 財政部長 の抜本的な回復を見 市税収入

り組んでいく。 に資するよう積極的に取 題である。国・県補助金 個 で取り組む。 に関する情報の共有化を 定財源の確保は重要な課 有効活用等については、 より一層図るなど、 証し、自主財源の確保 「々の資産の利用価値を 遊休資産の 全庁

策の推進に取り組む。 全職員が一丸となって施

本市は、今後普通交

付税の不交付団体と

状況の中、

今まで以上に

必要がある。厳しい財政 施策の実効性を確保する 揮監督をするとともに、 いては、部下の育成や指 重要である。管理職にお に示し導いていくことが

> ないと考える。 この状況が公共団体とし たり来たりしてい て一番厳しい状況である。 11 不交付団体としていきた が、そういう状況では るが、

施政方針に掲げた施

策の推進に向けて特 管理職としての取

財源確保に向けて

うに活用していくのか伺 組 有する遊休財産をどのよ 主財源確保に向けて市が んでいくのか。 けてどのように取り 特定財源の確保に向 また自

代から40歳代にターゲッ 極的に展開する。また、 込めるような施策を展開 代を応援し、 トを絞り込み、子育て世 生産年齢人口、特に20歳 者を加えた意見交換を積 とともに今後、外部有識 全庁的な体制作りを図る して、取り組みを強化し、 トップを副市長に格上げ 定住促進戦略委員会の 達成に向け、 市長 目標人口9万人の 総合計画 本市に呼び 本年度から 0

君津のふるさと納税

する。

としていくのか。

副市長 交付団体と

不交付団体を行っ

していくのか、交付団体

長野県阿南町では、 ふるさと納税者に町

める必要がある。

若者の定住化に向け 副市長の役割について



靖幸議員 ・文化のまちづくりについて 農林業の振興について 人口問題と持続的な発展について (新政君津)

人口減少問題を見据 えた新たな施策や緊

取り組みにより、

町内

す 耕 産 る

内産米をプレゼントす

策が必要と考えるのか。 住化に向けてどのような施 の鍵を握る若者、女性の定 急対策、また、人口回復

ر د ۲ 自治体の状況を研究して 例があることから、 林業振興の観点から好 重要な一手段であり、 納税は、 経済部長 財源確保 ふるさと 先進 農 事

えを伺う。

るさと納税を活用する 業振興の一方策としてふ 効果が出ているが、 気が出るなど税収以上の る例が相次ぎ、農業に活 作放棄地で耕作を再開 農産物が人気を呼び、

の視点が必要と考えるが。 Q 農協などオール君 研究に際しては、 済部をはじめ、 税 部 経 津

場券の配布など考えら と意見交換をしながら進 業体験やイチゴ農園の入 経済部長 物の配布のほか、 関係機関や団 市内農 体等 農 n 産

下田

剣吾議員

(諸派・きみつ改革)

寛議員

(新政君津)

三浦

道雄議員

(諸派・日本共産党)

・地域活性化対策について ・市長の政治姿勢について



・子育て支援について 防災について

情報戦略について

保育園 耐震基準未満の宮下 性は?

が外れていた件も伺う。 宮下保育園でテラスの柱 化率を伺う。 また、

がみられるため、早急に 修した。残りの柱も腐食 2月の大雪で破損し、園 対応する。 4%。宮下保育園の柱は 25 % ?が発見したため昨日補 市長 の耐震診断実施率 耐震化率は21・ 市内保育園

> 具体的な指示はない 保健福祉部長

えているのか。

|市長 給料等の

削

守ることにつながるの

い、国民の生命、

、財産を

ことが日本の国益にかな

解釈を固く守りつづける

ない」という現在の憲法

保有するが行使はでき

見直しについては

減などによる歳出

についてコメント | 宮下保育園の耐震性

みも見られることから、 柱はそり、 いと考えられる。 耐震基準を満たしていな り、基礎はひび割れ、 建設部長 年が経過した園舎で 屋根にはたわ 建築後47

合、 責任を問われる可能 |現状のまま地震等 で死傷者が出た場

教育について

一耐震診断率と、 耐震

か。 0 市ができるのは統合

年 前、 出したのは12年前。君津 が、意向の確認はしている。 市だけがそのままだ。 Q 富津市長が指示を 鈴

削減や、

の強化、

国・県補助金等 市税徴収対策

など、その効率的な利用 理コストの縮減、平準化

問題は国会のみならず国

あると考えている。この か、これが大事な視点で

価値について基本的方向

の活用による収入増によ

財政調整基金残高や

性を定めていく。

ないと思う。 園を見に行ったことがあ Q |一つお聞きします

市長 場を見た。 初 めて、 今

こともあろうかと思 総務部長 そういう

市長から指示はあったの てもらうという選択だが、 を社会福祉法人にやっ しての建て替え、一

木市長の考えを伺う。 | 木更津市長が民営化 計画を作ったのは8

| 市長 直ちに是正し ていかなければなら

成26年度税制改正によ

法人市民税の法人割

見込んでいる。また、平 度当初より改善されると 経常収支比率が平成25年

る か。 が、柱が外れた保育

わせ、

市税収入が大幅に

戻すべきと思うが、

なぜ

改めてご説明する。

されたが、この際白紙に 本事業の延期等の説明が

員協議会において

5月23日の議会全

している。景気回復に合 大きな影響があると認識 ことは、本市においては の税収が引き下げられた

将来を見据えた行財政

行財政運営について 福祉行政について



るのか。平成26年度税制 ような影響を与えると考 改正は、本市財政へどの の財政状況は好転してい 年度決算を見据え、君津 響はどうなのか。平成25 れているが、本市への影 ビジョンはあるのか | 景気回復に伴う企業 の業績回復は報道さ の

観点から、事業選択や事 実施主体の妥当性などの を洗い出した上で、 ソーシングなどを進めて 務事業の統廃合、アウト の緊急度、継続の必要性、 検を行い、改善点、 る事務事業について総点 また、現在実施してい 実施 課題

況になったと考える 回復することは難しい 状

現状を把握、分析した上 が保有する公共施設等の ジェクトがあるのか伺う。 理手法の確立を行い、 に公共施設等の総合的管 対策やビジョン、プロ 課において、今年度 市長 経営改革推進 ||将来を見据え、 状況をよくするため 財政 市

容認への認識を伺う。

いる集団的自衛権

安倍政権が

市長

憲法解釈

認識

で、本市にふさわしい形 での再配分や統廃合、 管

> 集団的自衛権容認への 進めて 延期になったのか を説明されたい。 経過

なければ財源確保が困難 事業は、予算規模も大き ことの通知を受けた。 いものと考えている。 ついて延期せざるを得 た10月からの工事着工に であり、当初予定してい く、国庫補助金の交付 善交付金が交付されな 教育部長 金である学校施設改 国庫補 本

が続いている状況である りなく、 的に検討し判断した上 要があることから、 を待つだけでなく様々な ので、単に交付金の れるとは決まっていな 交付金が確実に採択 の努力を行っていくが、 採択に向けてできる限 急務であることには変わ ケースを想定しておく必 ことや、資材費等の高 新しい調理場の建設 次年度の交付金 ŋ

酌し、慎重に対応すべき

命、財産など国益をしん 国家の安全や国民の生 民的議論を重ねた上で、

であると考える。

学校給食共同調理場建

設延期問題

須永

和良議員 転出者の抑制について環境保全について行政改革について (新政君津)

転出超過は県内でも

だったが、その後の結果は。 と集計をしていないとの事 ワースト上位 先の定例会質問におい て、 転出理由の調査

企画政策部長

平成

25年の人口は380

数は、 れた意見を、 代の転出が多い傾向にあ 特に木更津市への転出者 |戦略委員会などに活用 ケート調査の実施方法 動向を把握するためア 回り、 0) 検討している。集約さ 現在、 転出超過となった。 転入者数を大きく 20歳代から30歳 転出者の詳細 今後定住促

また、アンケートの回収の れは県内でワースト何位か。 | 380人の転出超過と いうことだったが、こ

目途は。 資料がない。 |企画政策部長 については、 アンケー 手 順 位 元

る

ていく予定である。 ら一月単位で集計をと ŀ 0) 実施は、7月1日

料の無料化だとか3世代同 らない。その間に、木更津が、 に向けた施策をいつ打つの 策を打ってきたときに勝て 居支援だとか、そういった施 例えば若者向けの施策、保育 していかないと次につなが 出するのか、その理由を把握 るのか、君津はその若い世代 ケートだが、なぜ木更津に転 位だったと思う。アン

出す。 までには大筋の方向性を に向けて8月ないし9月 いては、来年度の予算化 戦略促進委員会にお 企画政策部長 定

優先的に予算をつける ということか。

結果になるように努め に十分検討して、 財政部長 予算編成時

か

若者の定住拡大施策

Q

かける決め手は、若 人口減少に歯止めを

若者の定住拡大につ

たしか県内ワースト5 る。 拡大施策を伺う。 いて、世代間同居世帯の 者の市内定住の拡大であ 支援を含め、若者の定住

育てを支える施策に重点 を検討したい。また、若 市の動向を注視して施策 に努めると共に、首都圏 者などの雇用機会の確保 への交通体系の強化と子 企画政策部長 間同居施策は、 先進 世代

を置きたい。 送迎保育ステーショ ンを導入へ

60名を超える人数になっ 児童が発生し年度末には 当初の待機児童はゼロだ 園の待機児童ゼロ対策は 重要な施策である。年度 翌月以降、 進するために保育 毎月待機

修議員 (公明党)



・学校給食共同調理場整備事業について・子育て支援について・認知症施策の充実について・認知症施策の充実について・引費税率引き上げに伴う臨時給

Q 導

を伺う。 消が期待されるが、 テムの導入である。 送り、市内の受入れ可能 開設し、保護者が児童を ないことである。この問 らず、希望する保育園と 分の余力が有るにも関 ている。その主な要因は にわたって待機児童の解 な保育園に送迎するシス 送迎保育ステーションを 題を解消するため市内に 定員余力がマッチングし 数1101名で198 1299名に対して在園 全保育園の合計定員が 通年 見解 ゎ 名

伺う。

市

長

保健師等に

効な保健師の取り組みを を充実させるために、 健康診査や特定保健指導 険に義務づけられた特定

機児童の解消を目指して 新たな手法を研究し、 ションや家庭的保育等 と共に、送迎保育ステー 園の受入定員の拡大 保健福祉部長 保育

躍推進を挙げ、学童保育

略として、

女性の活

の整備に力を入れていく

| 女性の社会進出を促

策は喫緊の課題であり全 力を傾けて取り組みたい 副市長 策と待機児童ゼロ 人口減少対

ブにいろいろな支援をし

の放課後児童クラ

保健師による健康指

| 生活習慣病の予防の

ために、国民健康保



橋本

礼子議員

(創政会)

・福祉行政について

・交通網整備について ・男女共同参画について 市民参加のまちづくりについて

り組んでいく。 先進事例の調査研究に取 体制や補助制度について 課題の解消に向け、 が図られるよう支援し、 ているが、 クラブ運営の安定と向 さらに今後 運 上 b

識の共有 市民と職員の協働意

見解を伺う。 を共有することは、これ かせないことだと思うが、 からのまちづくりには |市民団体へ職員が参 加して、 協働意 欠

施し、

生活習慣の改善に

よる面接指導を実

努めている。

今後も保健

今後も公私に限らず推進 であると認識している。 していく。 を推進することは、 | 企画政策部長 の市民活動への参加 重 員

置や育成に努めていく。 要な専門職員の適正な配 指導の充実に向けて、必

学童保育整備状況

| 国では新たな成長戦

員の対応は。 積極的に参加した職

容について設けている。 して、 員の勤務評定の一部 企画政策部長 年度より導入され 地域貢献活動の 平成 25 ح

対策を伺う。

市長

本市では、

15

ても取り組みを望む

が

としている。

本市におい

火リレーコース誘致 東京オリンピックの聖

上総地区では12投票所

か

投票所から1投票所

聖火リレーコー

ス

ら3投票所へ見直しを

が本市を通過し、

東

般質問

.

池田

文男議員

新政君津

認定へ 平山用水を土木遺

る遺産を、次の時代に継 承するには、土木遺産の 文化的な価値のな平山用水のような あ

7

るので、本市を通

会等の開催状況

出席した委員会等は次のとおりです。

常任委員会・特別委員会以外で、市議会選出の議員が、

認定を選奨することが重

施していく。

期日前投票所増設

4月~6月

するよう関係機関への要

働きかけを早期

要だと考えるが見解を伺

れ

ら

れない思い出に残

る

涯

5/2、15、16、20、22、28、30

は、

市民にとって生

産

イベントであると認

識

究の成果を踏まえた上 立 土木遺産の認定が可 中 央博物館の 俗博物 館と千葉 共同

関と十分に協議する。 能であるかどうか関係機

| **教育部長** 国 |立歴史

伺う。 のように見直されたのか 地 区の投票所の数はど 平成18年の投票の見 直しで上総地区、 小

選挙管理委員会事 小櫃地区で

4月~6月

道より聖火を見送ること

調査・研究していく。

0)

市民の皆さんが

沿 多

設置可能である。

市町村の実情に応じ

を伺う。

市長

聖火リ

が

本市を通過

Ļ

ある政策と考えるが見解

題がないか。

選挙管理委員会事務

局長 公職選挙法で

残すことは、

行政の実り

やすことは法的に問 期日前投票所を、

増

京オリンピックの足跡を

員会の取り組み報告

●交通体系等調査特別委員会

開催日:5月23日

件:①コミュニティバス及びデマンドタクシー

の利用状況について

②清和地区アンケート調査結果について

③周南地区アンケート調査結果について

④小糸地区アンケート調査結果について

●防災対策特別委員会

開催日:6月20日

事 件:飯田市行政視察について

■君津郡市広域市町村圏事務組合臨時会 4/30

■農業委員会

■定期監査等

4/22 5/20 6/23

4/14、15、25

6/23、27

■国民健康保険運営協議会

■君津中央病院企業団議会

5/22

■廃棄物減量等推進審議会

5/29

6/30

■文化のまちづくり 1%支援委員会 6/17、28

可決された意見

最終日の20日、議員提出議案として、意見書 2件が上程され、それぞれ可決されました。

- ◎義務教育費国庫負担制度の堅持に関する 意見書
- ○国における平成 27 年度教育予算拡充に 関する意見書

傍聴できます

市役所1階ロビーの 専用モニターで、本会 議の様子を生放送して います。



EE

各常任委員会では、付託された議案及び陳情をそれぞれ審査しました。 主な議案の審 査概要は、以下のとおりです。 議案等の審議結果 (3ページ)を参照ください。 ※議案名などは、

世帯数、 における限度額は 問 | 改正により影響を受ける 及び国保税合計額

分について課税限度額

する軽減制度の対象範囲を

き上げと低所得者世帯に対 支援金等分及び介護納付金 後期高齢者 の引

反対討論 定 0) んの所得 軽減措 所

車両番号の指定を受けて、

合、

げること等。また、

初めて

軽自動車税の税率を引き上 ること。平成27年度分から 法人税割の税率を引き下げ 改正内容は、

法人市民税の

◆議案第3号

(内容)

火災予防条例の一部

税条例等を改正する。

主な

(内容)

法の改正に伴

市

◆議案第·

もの。 おおむね20%の重課を行う に対し、 13年を経過した軽四輪車等 う影響額等は 審査案件 問 法人市民税引き下げに伴 平成28年度分から (議案第2号、 第

在、 が引き上げの対象となり、 減対象世帯は現在の全体の 答 課税限度額に達する世帯 285世帯である。 軽 現

4 号、

陳情第1号及び第2

円に、さらに介護納付金分 と後期高齢者支援金等分の 後の課税限度額は、 増える見込み。また、 三割程度から四割程度まで が課税される世帯は81万円 が課税される世帯は67万 医療分 改正

れたことに伴い、

国民健康

(内 容)

政令の一部が改正さ

◆議案第2号

保険税のうち、

となる。

◆陳情第1号

旧費として、

1340万8千

財源は、

のある世帯には 置は評価 得の するが 世 帯 値

致で可決すべきものと決定) 月頃からと見込む。 影響の時期は、 答 減額となると試算しており、 年間 約 1 億 平成27年11 4千万円 全会一 0)

3号)

審査案件

議

案第

뮺

第

ける。 祭礼、 を改正するもので、 問消防団との連携は。 発電機等を使用する場 消火器の準備を義務付 縁日等に際し、 市内の コン

と決定 (全会一致で可決すべきもの もらい相互に協力していく。 (答)内容を十分に把握して

た分、 きものと決定 げ で 、あり、

◆議案第4号

として、 円を増額補正する。 糸中学校の管理備品の費用 助金を充てる。中小学校と小る。財源は、それぞれ国庫補 金の給付事務委託料として、 として340万2千円を増 化による二酸化炭素排出 安房運輸株式会社から 4500万円を増額補正 額補正する。 の削減効果等の調査委託 (内容) 主な内容は、 合計175万1千 臨時福祉 財源は、 給付 Ó 寄 す

附金を活用する。 の委託内容及び給付時期等は。 問 臨時福祉給付金給付事

と決定 を行う。 備、 約1億7500万円である。 から開始の予定。 答 (全会一致で可決すべきもの]支給業務システムの整 コールセンター設置等 給付は、 給付額は、 8月中旬

義務教育の根幹である。

会一致で採択すべきものと 賛成討論]教育の機会均等は、 **全** 県負担金749万9千円 円を増額補正する。 債140万円、 0) 分担

金345

万 9

Ŧ

受益者か

べき。(賛成多数で可決すべ 国保の財源に充当す 消費税を上げ

L E てる。 した、 て865万7千円を増 業施設の災害復旧費とし 保全活動等の事業につい 円を充てる。農村環境 る。財源は、一般財源を充 て8万9千円を増額補正す 正する。 ため池や農道等の農 台風26号により被災

の

庫負担金475万2千円、

842万6千円を

財源は、

玉

被災した市

道

問

市道坂畑・折木沢線の復

137万4千円を充てる。

市債230万円、

般財

源

災した農地12カ所の災害復 を充てる。 ため、 担 より倒壊した花木センター 債180万円、 補正する。 のパイプハウスを再建する 50万6千円を充てる。 金627万1千円、 120万4千円を増額 台風26号により被 財源は、一般財源 一般財源 大雪に 市

補 正する。 財源は、 県 負

は。 答 |点検を行っていく。

決定) 会一致で可決すべきものと **全**

▼請願第1号

べきものと決定 待する。 土産や名産になることを期 まれるとともに、 な分野に付随的な効果が生 賛成討論 (全会一致で可決す) 地酒を通して様 今後、 手

查案件 議 案第 4号、 請

円

般

財 源

1

05万円を

充てる。

道路防災点検事業

◆議案第4号

願第1号

6億1700万円を増額補 去を支援する経費として、 般財源1億4054万2千 4億7645万8千円、 者の施設の再建や修繕、 (内容) 大雪による被災農業 財源は、 国県補助金 として、 増額補正する。 坂畑・折木沢線の復旧費用 雪等により、 れぞれ財源更正を行う。 採択されたことに伴 事業が国庫補助事業として 及び六手・貞元線道路改良

除去し、 まるが、 旧工事の工法は。

けを行う。 にした上で、 (答) 基本的に原形復旧にとど 、法面勾配を緩やか、のようなとうばい、立ち木等を完全に モルタル 吹付

額

そ

术 地 進)

教育環境充実へ 小中一貫教育で君津っ子の

医師の確保及び地域包括支援センターの運営につ 小中一貫教育について、また、地域診療所における いて、先進地の取り組みを視察してきました。 5月4日~16日、学校の統廃合・学区の再編及び

宮城県栗原市・登米市、山形県米沢市

(栗原市)

学校の統廃合・学区の再編

なった行事を取り入れるな

だったのは、再編と跡地利 と一体化して考えること 境のみならず、コスト面に 対して無駄な費用を省ける 施設の維持補修や耐震化に で、スムーズに再編が進み、 用を切り離し、まちづくり を策定していた。特徴的 も波及効果が出ていた。 など、子どもたちの教育環 に、栗原市立学校再編計画 栗原市では、平成19年度

小中一貫教育 (登米市)

前五時間制、 リキュラムを組むことがで 制をとっており弾力的なカ 10年目を迎えた。 3・4・2 きる。ノーチャイム制や午 は、小中一貫教育を進め、 登米市立豊里小・中学校 全学年一体と

性・リーダーシップの育成 ど、子どもたちの学力向上 にも力を入れていた。 のみならず、自主性・社会

地域診療所における医師の

確保 (登米市)

含め、 えるのではなく、近隣市も について、登米市だけで考 登米市では、医師の確保 「地域で医師を育て

文教民生常任委員会



靖幸 議員

携的な地域医療体制の発展 柔軟な考えのもと、広域連 ていく」という大局的かつ 委員長 小倉

を図っていた。 地域包括支援センター (米沢市)

図っていた。 質の高いサービスの提供を ぞれのデメリットをカバー 用運営を行うことで、それ どデメリットもあるが、併 からの信頼が得にくい」な 方式は直営と比べ、「市民 実情把握が難しい」、委託 を担う委託方式の併用体制 担う市直営方式と実践機能 の確保が難しい」「地域の で支援センターを運営して いた。直営方式は「専門職 し、地域の実情を踏まえた 米沢市では、統括機能を

■視察を終えて

す り組みに生かしてまいりま の事例を参考に、今後の取 あり、今回視察した先進地 は、本市でも喫緊の課題で 教育・福祉・医療の問題

きみつの特性を生かした

持続可能な事業展開に向け 5月19日~21日、水道事業の広域化をはじめ、農

の取り組みを視察しました。 ンドを確立させる果樹栽培支援等について、先進地 山村地域の特性を活かした観光振興施策や地域ブラ

視察先(岩手県花巻市・遠野市、

リット(岩手中部水道企 水道事業統合によるメ 業団・花巻市

安定水源が確保されるとと 事業を統合した。 域化を比較検討の上、水道 では、現状維持と事業の広 これにより、圏域内での 北上市・花巻市・紫波町

の入れ替えが大幅に進ん られた。施設の更新には、 進み、管理費用の抑制も図 もに、施設の効率的運用や くのメリットが生まれてい だ。さらに、水道料金の値 国の補助もあり、老朽管等 老朽・脆弱施設の統廃合が 上げも抑制できるなど、多

幅広い年齢層に人気の農 家体験 (遠野市)

野市は、地域の自然や歴史、 文化を活用したグリーン 「遠野物語」で有名な遠

> 業には、毎年、多くの中高 る。中でも、農家へ宿泊し も出るなど、観光以外にも されているとのこと。さら は大学の夏季研修や大手企 生が参加しており、近年で に参加者の中から、移住者 業の新人社員研修にも利用 ながら農作業を体験する事 ツーリズムに取り組んでい

地域ブランドの確立を目 波及効果が生まれていた。 指した果樹栽培(東根市) 東根市は全国一のサクラ

高級品種の佐藤錦の発祥地

ンボ収穫量を誇っており

でもある。

得を向上させ、後継者を確 化を確立すること②労働力 保しやすくすることなどを 化を促進すること③農業所 の平準化による大規模経営 の長期化を図り、ブランド 現在、①サクランボ出荷

委員長 天笠 寛 議員

建設経済常任委員会

受けた。 ルーツラインという印象を くさんのビニールハウスが 立ち並んでおり、まさにフ ている。道路わきには、た 目的にハウス栽培を支援し

山形県東根市

■視察を終えて

います。 性を上手に生かしながら、 託にこたえていきたいと思 た取り組みを本市での議論 夫を凝らしていた。こうし に生かしながら、皆様の負 持続可能な事業の実施に工 いずれの団体も地域の特



明を受ける

きみつズームアッし

MPIGS



みんなで田植えをしました

5月24日、大井戸にて認定農業者協議会主催の農 業体験「米づくり」が開催されました。市議会から も安藤敬治議長と天笠實建設経済常任委員長が出席 し、多くの市民とともにたくさんの苗を植えました。 秋になり、収穫された新米は学校給食用に提供され ます。

議会って何しているの

7月2日、市議会に松丘小学校の児童 13人が議 場見学に訪れました。安藤敬治議長と一緒に議長 席に立った子どもたちは、初めての体験にとても 興奮した様子で、たくさんの質問が出されていま Utc.





山形県寒河江市、 行政視察で君津市訪問

7月14日、寒河江市議会の総務文教常任委員 会が、「文化のまちづくり市税1%支援事業」の 行政視察のため来庁しました。事業の説明が終 わると、多くの質問が出され、活発な意見交換 が行われました。

市議会 Q&日

∩ 政務活動費ってなんです

A 議員の調査や研究、その他の活 動に対し充てられる経費のことで、 条例により使途が制限されています。

君津市議会では、会派に対して、 所属議員1人当たり年間36万円の 政務活動費を交付しており、主に議 員活動の調査・研究費、議員の資質 向上のための研修費、議員活動を市 民の皆さんに伝えるための広報費な どに使われています。

領収書を添付する等、使途を明確 にした上で、収支報告書を作成し、 議長に報告しています。議長は提出 された書類をチェックし、政務活動 費の適正な運用に努めています。

/◎ 市議会だより編集委員 🦠

委員 長/三浦 章 副委員長/真木 好朗 員/天笠 寬、小倉 靖幸、鈴木 良次

〒299-1192 君津市久保2-13-1 TEL.0439-56-1476

ホームページ http://www.city.kimitsu.lg.jp

きみつ市議会検索

9月3日(水) 開会予定です

議会を傍聴しませんか

第1回臨時会·6月定例会 傍聴者数 199人 臨時会·定例会(計5日間)

傍聴ご希望の方は、 本会議当日、市役所 8階議会事務局でお 申し込みください。 なお、傍聴席は72席 のため、先着順とな ります。



議会の日程や会議録をインターネットで ご覧いただけます。

会議録は、中央図書館でもご覧いただけます。 (6月定例会の会議録は8月下旬から)